

# 第6回法科大学院修了生 就職動向調査

2018年11月

法科大学院協会 修了生職域委員会

# 目次

目次・調査概要	1
調査データ集計表質問項目	2
I 基礎情報	3
II 司法試験受験情報	6
III 就職情報	8

## 調査概要

本調査は、任意参加型のプロジェクトである「修了生就職動向調査プロジェクト」参加校37校が、共通の調査フォーマットに基づきそれぞれの出身修了生の就職状況を調査した結果に加え、法科大学院の募集停止・閉科その他の事情で本プロジェクト非参加となっている法科大学院15校のうち6校から、プロジェクト共通の調査フォーマット（個人情報等を除いたもの）に沿って独自に修了生の就職動向の調査を行い、協会に提出された調査結果を統合したものです。

従い、法科大学院協会の会員校52校中計43校（実名回答方式11校、匿名回答方式27校、総数回答方式5校）から提供を受けた調査データが反映されています。

なお、各法科大学院ごとに調査状況・回答状況が異なるため、質問項目によって回答総数が異なります。特に、修了後の進路状況（司法試験受験状況及び就職状況）については、修了後時間が経っているため各法科大学院での把握が難しく、得られた回答数が少ない、または正確でない可能性があります。また、法科大学院の閉科に伴い、昨年の回答校の一部が本調査の対象外となったため、比較用に掲載している第5回調査の数値については、調査脱退校の回答データを除外し、今回調査の参加校の回答データに揃えて表記しているため、昨年の報告書記載の数値と異なっています。

### ■ 調査目的

各法科大学院修了生の修了後の進路に関して、包括的にそれを把握すること

### ■ 調査対象

2005年度～2017年度法科大学院修了生

### ■ 調査方法

各法科大学院による集計表シートへの記入。なお、弁護士登録をしている修了生の就職先をより正確に把握するため、同意の得られた法科大学院（11校）からは、修了生の実名データを提出してもらい、司法試験合格者については、日弁連弁護士登録情報に照会し、データ匿名化の上、2018年6月末時点の所属先情報を反映しています。

### ■ 実施期間・調査基準日

集計表シート入力期間：2018年4月1日～6月30日 調査基準日：2018年6月30日

※本調査報告書は第6回法科大学院修了生就職動向調査分であり、参考として第5回調査時のデータを対比として記載しています。なお、第5回調査は入力期間を2017年4月1日～6月30日、調査基準日を2017年6月30日時点として実施されました。

また、第5回調査結果との差分を取るにあたり、第6回調査に非参加の法科大学院の回答は、集計結果から除外しました。一部の大学で修了生の情報の更新、修正等があったため、昨年の報告書と数値の変更が反映されている項目があります。

# 調査データ集計表質問項目

## I 基礎情報（必須項目）

1. 姓
2. 名
3. 姓かな
4. 名かな
5. 旧姓
6. 旧姓かな
7. 性別
8. 年代
9. 既修・未修
10. 出身学部
11. 修了年度
12. 入学前の社会人経験

※ 1～6項目を回答しているのが実名データ提出校

## II 司法試験受験情報

13. 司法試験最終結果
14. 合格年度
15. 修習期
16. 修習地

## III 就職情報

17. 就職年 ※十分な回答数が得られなかったため、集計結果からは除外
18. 合格者の進路
19. 不合格者の進路
20. 所属先・進学先名

## I 基礎情報

### ■ 各法科大学院からの回答状況(総回答数)

	総回答数	実名データ	匿名データ	総数データ
第5回調査	32,913	6,148	21,267	5,498
	100.0%	18.7%	64.6%	16.7%
第6回調査	34,315	6,343	22,195	5,777
	100.0%	18.5%	64.7%	16.8%

**実名データ**：修了生の個別の基礎情報、受験情報、就職情報、氏名が記載されたデータの数。  
氏名と日并連の登録データを照合し、合格者については2018年6月末時点の所属先情報を反映させ、匿名化したもの。

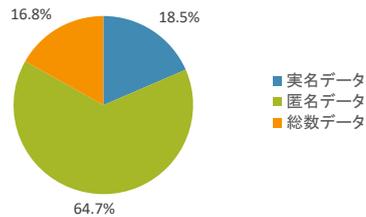
**匿名データ**：各法科大学院の責任で修了生の個別の基礎情報、受験情報、就職情報を調査し、匿名で調査結果が提出されたもの。  
従い、合格については必ずしも弁護士登録者の情報が2018年6月末時点のものではない。

**総数データ**：各法科大学院の責任で修了生の個別の情報を調査し、その調査結果の総数のみが提出されたもの。

各法科大学院の回答数は、「実名データ」が11校、「匿名データ」が27校、「総数データ」が5校。  
合わせて43校より回答を得た。

回答数の割合は、「実名データ」が18.5%、「匿名データ」が64.7%、「総数データ」が16.8%となった。

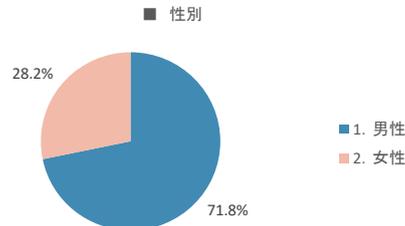
### ■ 各法科大学院からの回答状況(総回答数)



### ■ 性別

	総回答数	有効回答数	未回答
第5回調査	32,913	32,913	0
	100.0%	100.0%	0.0%
第6回調査	34,315	34,315	0
	100.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	1. 男性	2. 女性
第5回調査	32,913	23,658	9,255
	100.0%	71.9%	28.1%
第6回調査	34,315	24,629	9,686
	100.0%	71.8%	28.2%

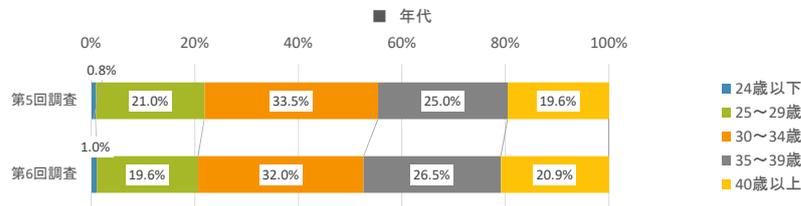


性別は、「男性」71.8%、「女性」28.2%で、前回調査とほぼ同じ結果になった。

### ■ 年代

	総回答数	有効回答数	未回答
第5回調査	32,913	29,830	3,083
	100.0%	90.6%	9.4%
第6回調査	34,315	31,334	2,981
	100.0%	91.3%	8.7%

	有効回答数	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40歳以上
第5回調査	29,830	252	6,265	9,999	7,472	5,842
	100.0%	0.8%	21.0%	33.5%	25.0%	19.6%
第6回調査	31,334	324	6,140	10,012	8,316	6,542
	100.0%	1.0%	19.6%	32.0%	26.5%	20.9%



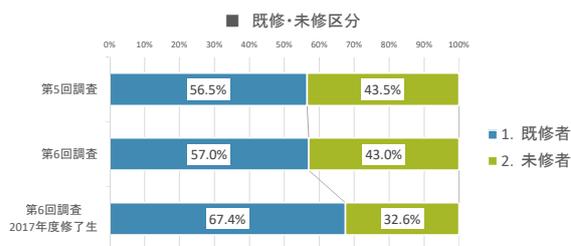
35歳以上の割合が第5回調査では44.6%だったが、第6回調査では増えて47.4%となった。

■ 既修・未修区分

	総回答数	有効回答数	未回答
第5回調査	32,913	32,913	0
	100.0%	100.0%	0.0%
第6回調査	34,315	34,315	0
	100.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	1. 既修者	2. 未修者
第5回調査	32,913	18,591	14,322
	100.0%	56.5%	43.5%
第6回調査	34,315	19,543	14,772
	100.0%	57.0%	43.0%
第6回調査 2017年度修了生	1,069	721	348
	100.0%	67.4%	32.6%

※総数データは除く



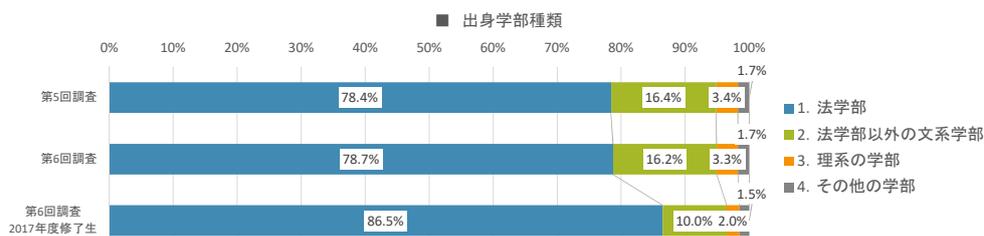
既修者の割合は、第5回調査では56.5%だったが、第6回調査では57.0%に増加した。  
また、第6回調査での2017年度修了生における既修者の割合は、67.4%で既修者の割合が3分の2を上回っている。

■ 出身学部種類

	総回答数	有効回答数	未回答
第5回調査	32,913	30,260	2,653
	100.0%	91.9%	8.1%
第6回調査	34,315	31,551	2,764
	100.0%	91.9%	8.1%

	有効回答数	1. 法学部	2. 法学部以外の文系学部	3. 理系の学部	4. その他の学部
第5回調査	30,260	23,723	4,976	1,032	529
	100.0%	78.4%	16.4%	3.4%	1.7%
第6回調査	31,551	24,843	5,101	1,055	552
	100.0%	78.7%	16.2%	3.3%	1.7%
第6回調査 2017年度修了生	968	837	97	19	15
	100.0%	86.5%	10.0%	2.0%	1.5%

※総数データは除く



法学部出身者の割合は、第5回調査では78.4%だったが、第6回調査では78.7%となった。  
また、第6回での2017年度修了生における法学部出身者の割合は86.5%だった。法学部出身者の割合が多くなっている。

■ 修了年

	総回答数	有効回答数	未回答
第5回調査	32,913	32,913	0
	100.0%	100.0%	0.0%
第6回調査	34,315	34,315	0
	100.0%	100.0%	0.0%

	有効回答数	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
第5回調査	32,913	1,832	3,242	3,552	3,630	3,538	3,331	3,088	2,787	2,482	2,054	1,819	1,558	—
	100.0%	5.6%	9.9%	10.8%	11.0%	10.7%	10.1%	9.4%	8.5%	7.5%	6.2%	5.5%	4.7%	—
第6回調査	34,315	1,832	3,243	3,551	3,635	3,533	3,336	3,083	2,790	2,492	2,045	1,821	1,568	1,386
	100.0%	5.3%	9.5%	10.3%	10.6%	10.3%	9.7%	9.0%	8.1%	7.3%	6.0%	5.3%	4.6%	4.0%

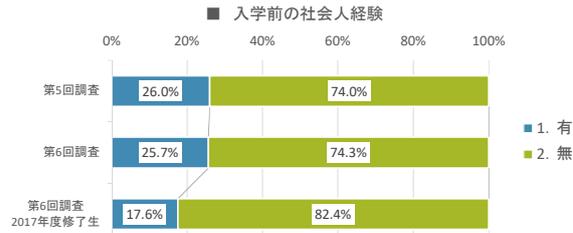
※各年度とも3月修了者数と9月修了者数の人数を集計

■ 入学前の社会人経験

※未回答には社会人枠を持たない法科大学院も含まれる。

	総回答数	有効回答数	未回答
第5回調査	32,913	24,834	8,079
	100.0%	75.5%	24.5%
第6回調査	34,315	25,876	8,439
	100.0%	75.4%	24.6%

	有効回答数	1. 有	2. 無
第5回調査	24,834	6,468	18,366
	100.0%	26.0%	74.0%
第6回調査	25,876	6,643	19,233
	100.0%	25.7%	74.3%
第6回調査 2017年度修了生	734	129	605
	100.0%	17.6%	82.4%



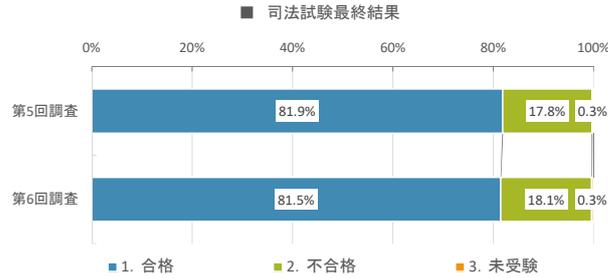
社会人経験が有る人の割合は、第5回調査では26.0%だったが、第6回調査では25.7%に減少した。  
また、第6回での2017年度修了生における社会人経験有の割合は、17.6%だった。

## II 司法試験受験情報

### ■ 司法試験最終結果

※未回答には現在司法試験受験中の者、司法試験を途中で断念した者も含まれる。

	総回答数	有効回答数	未回答
第5回調査	32,913	19,800	13,113
	100.0%	60.2%	39.8%
第6回調査	34,315	21,125	13,190
	100.0%	61.6%	38.4%
差分	1,402	1,325	77



	有効回答数	1. 合格	2. 不合格	3. 未受験
第5回調査	19,800	16,213	3,528	59
	100.0%	81.9%	17.8%	0.3%
第6回調査	21,125	17,220	3,833	72
	100.0%	81.5%	18.1%	0.3%
差分	1,325	1,007	305	13

合格者の割合は、第5回調査では81.9%だったが、第6回調査では81.5%に減少した。

### ■ 司法試験合格年

	合格者数	有効回答数	不明
第5回調査	16,213	15,530	683
	100.0%	95.8%	4.2%
第6回調査	17,220	16,533	687
	100.0%	96.0%	4.0%

	有効回答数	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
第5回調査	15,530	17	795	1,457	1,605	1,572	1,618	1,620	1,601	1,541	1,315	1,340	1,049	—
	100.0%	0.1%	5.1%	9.4%	10.3%	10.1%	10.4%	10.4%	10.3%	9.9%	8.5%	8.6%	6.8%	—
第6回調査	16,533	21	795	1,459	1,606	1,570	1,620	1,621	1,600	1,544	1,321	1,348	1,056	972
	100.0%	0.1%	4.8%	8.8%	9.7%	9.5%	9.8%	9.8%	9.7%	9.3%	8.0%	8.2%	6.4%	5.9%

### ■ 修習期

	合格者数	有効回答数	非回答
第5回調査	16,213	7,752	8,461
	100.0%	47.8%	52.2%
第6回調査	17,220	8,348	8,872
	100.0%	48.5%	51.5%

※1	第5回調査		第6回調査	
	合計	割合	合計	割合
旧60期	16	0.21%	14	0.17%
旧61期	4	0.05%	4	0.05%
旧62期	5	0.06%	6	0.07%
旧63期	5	0.06%	13	0.16%
旧64期	2	0.03%	12	0.14%
新60期	406	5.24%	419	5.02%
新61期	667	8.60%	686	8.22%
新62期	955	12.32%	967	11.58%
新63期	792	10.22%	855	10.24%
新64期	842	10.86%	851	10.19%
65期	948	12.23%	949	11.37%
66期	825	10.64%	829	9.93%
67期	808	10.42%	789	9.45%
68期	615	7.93%	619	7.41%
69期	538	6.94%	693	8.30%
70期	324	4.18%	428	5.13%
71期	-	-	214	2.56%
有効回答数	7,752	100.00%	8,348	100.00%

※1 期のデータは合格年月から推定して入力。

実名データに関しては、日本弁護士連合会登録情報と照合した修習期のデータと法科大学院の修了年月と不整合が起きないものについて入力。

■ 修習地

	合格者数	有効回答数	不明
第5回調査	16,213	2,241	13,853
	100.0%	13.8%	85.4%
第6回調査	17,220	2,285	14,935
	100.0%	13.3%	86.7%

修習地	第5回調査		第6回調査	
北海道	77	3.4%	80	3.5%
青森県	19	0.8%	20	0.9%
岩手県	22	1.0%	22	1.0%
秋田県	38	1.7%	22	1.0%
山形県	16	0.7%	15	0.7%
宮城県	33	1.5%	54	2.4%
福島県	14	0.6%	14	0.6%
茨城県	34	1.5%	36	1.6%
栃木県	26	1.2%	28	1.2%
群馬県	39	1.7%	41	1.8%
埼玉県	109	4.9%	111	4.9%
千葉県	96	4.3%	103	4.5%
東京都	515	23.0%	530	23.2%
神奈川県	122	5.4%	127	5.6%
山梨県	21	0.9%	9	0.4%
新潟県	20	0.9%	30	1.3%
富山県	21	0.9%	11	0.5%
石川県	9	0.4%	27	1.2%
福井県	13	0.6%	9	0.4%
長野県	25	1.1%	26	1.1%
静岡県	18	0.8%	24	1.1%
愛知県	65	2.9%	77	3.4%
岐阜県	33	1.5%	19	0.8%
三重県	28	1.2%	27	1.2%
滋賀県	15	0.7%	11	0.5%
京都府	49	2.2%	53	2.3%
大阪府	156	7.0%	148	6.5%
兵庫県	52	2.3%	41	1.8%
奈良県	29	1.3%	25	1.1%
和歌山県	25	1.1%	27	1.2%
鳥取県	9	0.4%	9	0.4%
島根県	14	0.6%	14	0.6%
岡山県	36	1.6%	37	1.6%
広島県	43	1.9%	44	1.9%
山口県	23	1.0%	23	1.0%
徳島県	16	0.7%	16	0.7%
香川県	22	1.0%	21	0.9%
愛媛県	28	1.2%	27	1.2%
高知県	17	0.8%	18	0.8%
福岡県	120	5.4%	132	5.8%
佐賀県	13	0.6%	13	0.6%
長崎県	27	1.2%	29	1.3%
熊本県	40	1.8%	41	1.8%
大分県	22	1.0%	22	1.0%
宮崎県	19	0.8%	19	0.8%
鹿児島県	28	1.2%	30	1.3%
沖縄県	25	1.1%	23	1.0%
修習行かず	0	0.0%	0	0.0%
有効回答数	2,241	100.0%	2,285	100.0%

※修習地はすべて都道府県表記に統一。

### Ⅲ 就職情報

#### ■ 合格者の就職先

	合格者数	有効回答数	不明+未回答	参考：不明
第5回調査	16,213	11,083	5,130	544
	100.0%	68.4%	31.6%	—
第6回調査	17,220	13,685	3,535	1,197
	100.0%	79.5%	20.5%	—
差分	1,007	2,602	-1,595	—

※1 所属先業種（合格者）	第5回調査		第6回調査		差分	増加率
	合計	割合	合計	割合		
1. 法律事務所	9,042	81.6%	11,031	80.6%	1,989	22.0%
2. 企業	563	5.1%	780	5.7%	217	38.5%
3. 官公庁・地方公共団体	127	1.1%	137	1.0%	10	7.9%
※2 4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）	48	0.4%	122	0.9%	74	154.2%
5. 進学	5	0.0%	17	0.1%	12	240.0%
6. 司法修習中	637	5.7%	578	4.2%	-59	-9.3%
※3 7. 就職活動中	1	0.0%	0	0.0%	-1	-100.0%
8. その他（無職・アルバイト・主婦等）	24	0.2%	26	0.2%	2	8.3%
10. 裁判官・検察官	636	5.7%	994	7.3%	358	56.3%
有効回答数	11,083	100.0%	13,685	100.0%	2,602	23.5%

※1 回答内容は法科大学院修了直後、または司法修習終了直後の所属先を入力し、その後所属先情報が更新されていない可能性がある。

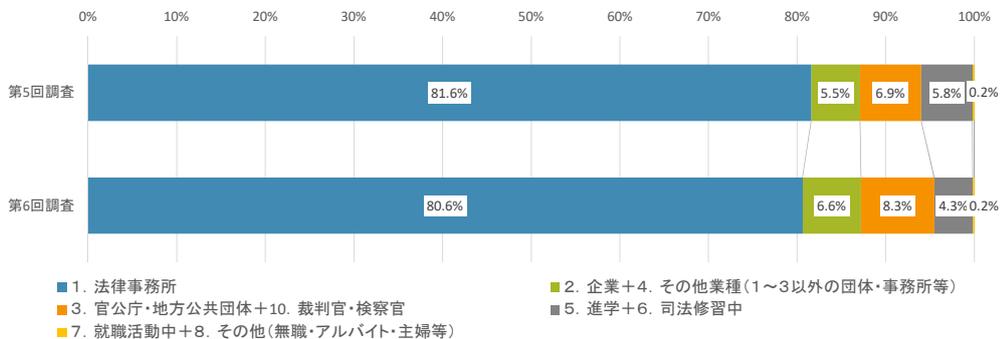
9. 不明および未回答は集計表から除外。

※2 「4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）」には、法テラス、大学等教育機関、会計事務所、その他法人等を含む。

※3 「7. 就職活動中」には既に就職している人が含まれていることがある。

所属先業種（合格者）	第5回調査		第6回調査		差分	増加率
	合計	割合	合計	割合		
1. 法律事務所	9,042	81.6%	11,031	80.6%	1,989	22.0%
2. 企業 + 4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）	611	5.5%	902	6.6%	291	47.6%
3. 官公庁・地方公共団体 + 10. 裁判官・検察官	763	6.9%	1,131	8.3%	368	48.2%
5. 進学 + 6. 司法修習中	642	5.8%	595	4.3%	-47	-7.3%
7. 就職活動中 + 8. その他（無職・アルバイト・主婦等）	25	0.2%	26	0.2%	1	4.0%
有効回答数	11,083	100.0%	13,685	100.0%	2,602	23.5%

#### ■ 合格者の就職先



合格者の「法律事務所」へ就職する割合は、第5回調査では81.6%だったが、第6回調査では80.6%に減少した。

一方、合格者の「2. 企業 + 4. その他業種（1～3以外の団体・事務所等）」へ就職する割合は、第5回調査では5.5%だったが、第6回調査では6.6%に増加した。

合格者の「3. 官公庁・地方公共団体 + 10. 裁判官・検察官」へ就職する割合も、第5回調査では6.9%だったが、第6回調査では8.3%に増加した。

■ 不合格者の就職先

	合格者以外の数	有効回答数	不明+未回答	参考:(不明)
第5回調査	16,700	4,365	12,335	4,960
	100.0%	26.1%	73.9%	—
第6回調査	17,095	4,479	12,616	7,912
	100.0%	26.2%	73.8%	—
差分	395	114	281	—

※1	所属先業種 (不合格者)	第5回調査		第6回調査		差分	増加率
		合計	割合	合計	割合		
1.	法律事務所 (事務員・パラリーガル等)	129	3.0%	126	2.8%	-3	-2.3%
2.	企業	732	16.8%	849	19.0%	117	16.0%
3.	官公庁・地方公共団体	1,039	23.8%	1,072	23.9%	33	3.2%
※2	4. その他業種 (1~3以外の団体・事務所等)	325	7.4%	374	8.4%	49	15.1%
5.	進学	76	1.7%	79	1.8%	3	3.9%
※3	6. 司法試験受験継続	1,915	43.9%	1,866	41.7%	-49	-2.6%
※3	7. 就職活動中	47	1.1%	34	0.8%	-13	-27.7%
8.	その他 (無職・アルバイト・主婦等)	102	2.3%	79	1.8%	-23	-22.5%
	有効回答数	4,365	100.0%	4,479	100.0%	114	2.6%

※1 回答内容は法科大学院修了直後、または司法修習終了直後の所属先を入力し、その後所属先情報が更新されていない可能性がある。

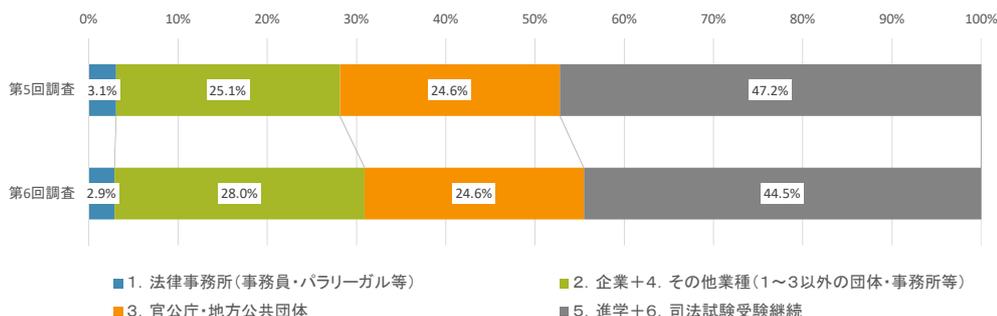
9. 不明および未回答は集計表から除外。

※2 「4. その他業種 (1~3以外の団体・事務所等)」には、法テラス、大学等教育機関、会計事務所、その他法人等を含む。

※3 「6. 司法試験受験継続」、「7. 就職活動中」には既に就職している人が含まれていることがある。

所属先業種 (不合格者)	第5回調査		第6回調査		差分	増加率
	合計	割合	合計	割合		
1. 法律事務所 (事務員・パラリーガル等)	129	3.1%	126	2.9%	-3	-2.3%
2. 企業+4. その他業種 (1~3以外の団体・事務所等)	1,057	25.1%	1,223	28.0%	166	15.7%
3. 官公庁・地方公共団体	1,039	24.6%	1,072	24.6%	33	3.2%
5. 進学+6. 司法試験受験継続	1,991	47.2%	1,945	44.5%	-46	-2.3%
有効回答数	4,216	100.0%	4,366	100.0%	150	3.6%

■ 不合格者の就職先



不合格者の「2. 企業+4. その他業種 (1~3以外の団体・事務所等)」へ就職する割合は、第5回調査では25.1%だったが、第6回調査では28.0%に増加した。

不合格者の「1. 法律事務所 (事務員・パラリーガル等)」へ就職する割合は、第5回調査では3.1%だったが、第6回調査では2.9%に減少した。

不合格者の「3. 官公庁・地方公共団体」へ就職する割合は、第5回調査では24.6%だったが、第6回調査でも24.6%で変わらなかった。